

会議・視察報告

第13回大図們江イニシアチブ（GTI）諮問委員会

ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史

中朝国境を流れ、最後は朝露国境として日本海にそぐ図們江（朝鮮名：豆満江）の下流域については、国際協力により地域開発を進める取組が1990年代に始められた。2000年代半ばには、対象地域を図們江下流域から北東アジアの広域に拡大するとともに、点の地域開発から面での多角的な地域協力へと性格を変えて、新たに「大図們江イニシアチブ（Greater Tumen Initiative: GTI）」というタイトルの下で、関係国が協力を進めている。

GTIの最高意思決定機関は、メンバー国（現在は、中国、モンゴル、韓国、ロシア）の通商・貿易担当省庁次官級で構成される「諮問委員会」である。諮問委員会は、原則として毎年、メンバー国持ち回りで開催されており、今年は10月10日、ロシア・ウラジオストクで開催された。

今回の会議での注目される取り組みは2つあった。1つは輸出入銀行や開発銀行との連携であり、もう1つは地方政府との連携である。そのほか、運輸や観光分野での協力の進展状況の報告や、「戦略行動計画」の見直し、独立した法人格への移行準備などが議論された。以下では、これらの点について、若干の背景説明等も合わせて述べる。

各メンバー国の輸出入銀行及び開発銀行との連携は、北東アジア地域におけるさまざまなプロジェクトの資金調達問題を解決するための方策の一つとして、図們江事務局が検討してきたものだ。具体的には、中国の輸出入銀行、モンゴルの開発銀行、韓国の輸出入銀行及びロシアの開発・対外経済銀行の4行による協議会（Association）の設立が検討されている。今回の会議では、このうちロシアを除く3行が、協議会の設立に向けた覚書に調印した。この文書自体は、設立準備を進めていく意向を確認し合ったものであり、あくまでも準備プロセスの一段階にすぎない。なお、図們江事務局の説明によれば、ロシア側も基本的には賛同しており、今回には間に合わなかったが、近く同覚書に調印することが期待できるとのことだった。

北東アジア地域における開発金融の姿を巡っては、古くから北東アジア開発銀行設立構想が提起されてきたほか、基金を設置する案なども議論されている。GTIが実現しようとしている協議会の詳細は必ずしも明確ではないが、基本的には緩やかな協力を目指していると言える。その分だけ

設立に向けた利害調整は容易で、比較的早期の立ち上げが期待できる。他方、実効性がどれだけあるかについては、やや不安がないわけでもない。その意味で、今回の覚書に基づいた今後の具体的な協議の中での議論にゆだねられている部分は多いと思う。このように現段階では不透明な部分もあるが、ゆるやかな形での開発金融協力の枠組みの構築が視野に入ってきたことは、GTIの努力の成果の一つと言えよう。

次に、地方政府との連携について述べたい。そもそも、GTIは地方間の国際協力の推進を図ることを主たる目的とする協力の枠組みである。現在の対象地域は、中国東北部、モンゴル東部、韓国東海岸、ロシア沿海地方となっている。各国中央政府だけでは、必ずしも各地域の抱える課題や地域プロジェクトの進捗状況などが十分把握しきれないこともあり、GTIでは「当事者」である地方政府との連携の強化を図ってきている。これまでも、2010年の長春（中国）での第11回諮問委員会、2011年のピョンチャン（韓国）での第12回諮問委員会の開催に合わせ、地方政府の代表者をスピーカーに招いた「地域開発フォーラム」を開催して、協力機運を盛り上げてきた。その結果、GTIの枠内に地方協力委員会（Local Cooperation Committee）を設置することが、第12回諮問委員会で決定された。これを受けて、2012年中に、設立準備会合及び設立会合を開催する段取りとなっていたが、その作業は遅れている。他方、2011年12月には人材育成ワークショップが、いわば先行プロジェクト的な形で実施された。今回の第13回諮問委員会では、こうした進展状況に関する事務局報告がなされたとともに、第2セッションの一部を北東アジア地方政府との共同セッションと位置づけ、沿海地方、ハバロフスク地方（以上、ロシア）、黒龍江省、内モンゴル自治区、吉林省（以上、中国）、新潟県、鳥取県（以上、日本）及び江原道（韓国）の代表者が各地域における北東アジア協力の取組状況などの報告を行った。

第13回諮問委員会以降の状況を補足説明すると、遅れていた地方協力委員会の設立作業の一環として、11月2日に北京で準備会合が開催された。2013年早々にも設立会合の開催にこぎつけられる見通しとなった模様だ。この準備会

合には、新潟県及び鳥取県の関係者も参加した。両県は、最近のGTIの各種会合にもたびたび参加しており、GTIとの連携に前向きな県である。ただし、個別の会合への単発的な参加と地方協力委員会という組織の構成員となることとの間には関与の程度に違いがあり、国自体がメンバー国でないという状況下での両県の同委員会への参加をどう整理するかは難しい問題をはらんでいる。また、別の課題として、既存の各種の地方政府間協力の枠組み（北東アジア自治体連合、北東アジア地方政府サミット等）との役割分担や整合性をいかに確保するかという問題もある。各国中央政府との接点を持ちうるというGTIの特徴を活かしていく取組が必要だと考える。

このほかに第13回諮問委員会で取り上げられた話題としては、運輸及び観光分野を中心とした各重点分野でのプロジェクトの進展状況の報告があった。運輸分野では、筆者も参加して進められている輸送回廊に関する総合調査の途中経過報告が行われた。調査メンバーの一人である極東海運研究所のミハイル・ホロシャ部長が、調査趣旨のほか、各国のハード・ソフトのインフラ概況やボトルネックなど、主に現状評価にかかる調査結果の要点を説明した。本調査は、さらに推進戦略や行動計画に関する各国政府への提言などを追加したうえで、2012年中に最終報告書を取りまとめることとしている。観光分野に関しては、多目的地周遊型観光の推進に関するプロジェクトが進められており、同プロジェクトのコーディネーターを務める国際コンサルタントのジェームス・マクレガー氏が進捗状況の説明を行った。同プロジェクトでは、日本も含めたモデルコースを設定した上で、ファムトリップを実施することとなっている。

今回の会議では、GTI戦略行動計画の見直しも議論された。現行の戦略行動計画は、以前の図們江地域開発プログラム（TRADP）からGTIに衣替えした2005年に策定されたもので、2006～2015年を対象年度としているが、現状と

は合わない部分もあり、この際2012～2015年を対象として見直すことになったものである。全体として、目標・目的とその実現のための取組の方向性との関係が整理された。従来の文書は、「戦略」と銘打ちながらも個別プロジェクトの記述等も含まれていたため、北朝鮮の脱退などの状況変化に対応しきれない部分があったが、こうした問題は解決された。また、GTIの重点分野とされている「運輸」、「観光」、「エネルギー」、「投資」、「環境」のうち、投資分野については貿易促進も加えて「投資・貿易」となり、範囲が広がった。さらに、他の機関等との協力関係を強化することも明確に打ち出された。国際機関、北東アジア域内国である日本及び北朝鮮、官民連携、地方政府といった対象を列挙して、連携を図っていくこととなった。

もう一つのGTIの懸案は、独立した法人格への移行である。これまでの議論を通じ、メンバー各国は、基本方針として移行をめざすことには合意しており、今後、具体的な諸手続きに着手することになる。2015年までの3年間に移行を完了させることを目標に、そこに至るロードマップや法的基盤となる文書を次回諮問委員会までに策定することが決定された。

2013年の事業としては、陸海複合一貫輸送ルートのレビュー、観光データベースの構築、韓国・江原道におけるGTI貿易・投資フェアの開催などが予定されている。第14回GTI諮問委員会は、2013年にモンゴルで開催される。

以上、やや事務的な内容の会議報告となってしまったが、会議の性格からして致し方ないものとする。これまでの通例では、諮問委員会の開催に併せて別途1日程度を確保して公開フォーラムを開催していたが、今回はそれが無かった。その分、やや物足りない感じを持ったことは確かである。他方、GTIの組織体制と事務処理能力は充実してきており、良い意味でも悪い意味でも国際機関の体裁が整いつつあるとの印象を強く感じた。